

一般質問

23人の議員が一般質問を行いました。その中から一部の質問・答弁の要旨をお知らせします。
議員名の横のコードを読み込むと、インターネットで一般質問の様子を閲覧できます。
※閲覧には、通信料が発生します。

首都圏レビュー向上事業^(*)の成果 横野 昭(自由民主党)



- 問** ネクストステージでの地域課題の解決に向け、本市はどのように取り組んでいくべきか、市長の見解は。
- 答** 基礎自治体である市が目指すものは、市民一人ひとりのQOL(生活の質)の向上であり、市の取り組みにはまだまだ足りない部分がある。いずれにしても、市長の職を退任した後は次期市長のリーダーシップの下、さまざまな地域課題を克服し、これまでの基本政策の延長線上に立って、ネクストステージのまちづくりを組織一丸となって力強く推進していくことを強く望んでいる。(市長)

【質問項目】

- ▼首都圏レビュー向上事業の成果
- ▼財政
- ▼地域要望に関する対応
- ▼市道の未舗装箇所(砂利道)の状況
- ▼山田地域の市道利賀数納線の通行止め
- ▼農地保全

*首都圏レビュー向上事業…首都圏の有識者をはじめとする多くの方々に対し、本市の先進的な取り組みをエビデンスを示しながら戦略的に情報発信する。

国外プロモーション 成田 光雄(自由民主党)



- 問** 本市の国外における農林水産物プロモーションの現状と今後の方針は。
- 答** 今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、計画していた国外でのプロモーションを中止せざるを得なくなったが、国内の食市場の縮小が見込まれることに加え、アンケートの結果等から、市内事業者は積極的に海外展開の意欲を持っていることが伺えた。今後の新型コロナウイルス感染症の状況や、国の動向を注視しながら、積極的かつ効果的なプロモーション活動を来年度に向けて準備していきたいと考えている。(農林水産部長)

【質問項目】

- ▼新知事による富山県政への期待
- ▼国外プロモーション
- ▼「コロナに強い社会環境」づくりに向けて今後なすべき取り組み
- ▼新型コロナウイルス感染拡大防止と併せて経済成長の促進
- ▼押印の廃止
- ▼本市行政の「デジタルトランスフォーメーション(DX)」推進
- ▼富山市・医師会急患センターの事業内容見直しの条例
- ▼本市のスマート農業

ポストコロナへの経済・雇用施策 佐藤 則寿(公明党)



- 問** 交通弱者の救済は、重要課題と考えるが、今後の取り組みは。
- 答** 車を自由に使えない高齢者等の移動手段の確保のため、引き続き、高山本線等の増便運行や路面電車の新型低床車両導入への支援、生活バス路線や地域自主運行バスへの積極的な支援等を行っていきたい。さらに、地域自主運行バスの導入が困難と思われる地域では、地域住民等による無償でのボランティア輸送や、高齢者でも安全に運転可能なグリーンスローモビリティを活用したラストワンマイル輸送^(*)などの取り組みについて検討したい。(活力都市創造部長)

【質問項目】

- ▼行政運営
- ▼ポストコロナへの経済・雇用施策
- ▼防災・減災への取り組み
- ▼少子化、子育て支援策
- ▼福祉施策

*ラストワンマイル輸送…駅やバス停等の交通拠点から、自宅や目的地までの輸送

コロナ禍における雇用の創出と企業への支援 高田 真里(自由民主党)



- 問** 仕事を失った方々への就業支援の取り組みについて問う。
- 答** 2年4月から、離職者等が農林水産業への従事を希望される場合、求人事業者と求職者とのマッチングを行う事業を行っており、11月末現在で109人の採用があった。2年6月には、感染症の影響による離職者が新たな雇用機会を得て生活の安定を図れるよう、解雇された方などを正規雇用した中小企業に賃金の2分の1を3ヶ月間交付する「離職者等雇用奨励金」を創設し、11月末現在1件の申請があった。(商工労働部長)

【質問項目】

- ▼富山市行政改革実施計画
- ▼自殺対策
- ▼コロナ禍における雇用の創出と企業への支援
- ▼農林水産物の消費喚起や地域経済の回復
- ▼SDGsの普及推進

学校再編に関する基本方針ならびに学校教育に関する諸課題

竹田 勝(自由民主党)



- 問** 学校再編における小中一貫校や義務教育学校の意義、位置付けについて見解は。

- 答** 基本方針では多様な教育方法として、小中一貫校や義務教育学校の設置も検討している。市内では小中学校が連携したカリキュラム編成を行う例もあるが、小中一貫校は設置していない。また義務教育学校の設置には、教員免許の条件等もあり、慎重な検討が必要である。今後策定する学校再編計画の検討の中で、統合に合わせた小中一貫校や義務教育学校等の導入を調査・研究していきたい。(教育委員会事務局長)

【質問項目】

- ▼「学校再編に関する基本方針」ならびに学校教育に関する諸課題
- ▼需給緩和に伴うコメ政策と農政を取り巻く諸課題
- ▼市内電車の上滝線乗り入れ

富山市立小中学校の再編

村石 篤(社会民主党議員会)



- 問** 小規模校のデメリットについて、さらなる情報発信や意見交換会の開催を行うべきと考えるが、見解は。

- 答** 1学年あたり1学級の学校は、クラス替えができず人間関係が固定化されやすい、中学校では免許外指導が生じる等の教育上の課題があり、将来的に複式学級になる可能性もある。今後の学校規模の適正化に向けて、有識者を招いたフォーラムや、再編に関する説明会などの開催を予定しており、必要に応じて意見交換会を開催するなど、さらなる周知に努めていきたい。(教育委員会事務局長)

【質問項目】

- ▼児童養護施設
- ▼富山市立小中学校の再編
- ▼介護施設等および病院事業局の面会

森市政の継続性

江西 照康（自由民主党）



問 市長は、これまで取り組んできた政策のうち、どのような政策を継続してほしいと考えるのか。

答 新しく市長に就任される方への希望として、政策において大事にしてほしいことを申し上げたい。まず、市民にとって一番不幸なことは政策が大きくぶれることである。また、人口減少時代において、市全域で平準的に予算を使うのではなく、選択と集中をし、それにより確保した税の還流によって、中山間地にも予算を使うという構図について一定の理解のうえで、まちづくりに取り組んでいただきたい。（市長）

【質問項目】

- ▼森市政の継続性
- ▼市民への行政サービスの提供
- ▼バランスの取れた公共工事の発注

独り親家庭の奨学支援

泉 英之（自由民主党）



問 コロナ禍における時限的措置として、受験検定に関わる諸費用を貸し付けるべきと考えるが、見解は。

答 独り親家庭奨学資金貸付事業は、県外の大学等進学者を対象としていないため、県外の大学等の受験に必要となる交通費や宿泊費の貸し付けは考えていないが、受験料については、今年度から母子父子寡婦福祉資金貸付事業の対象となっているため、受験料の貸付希望があった場合にはこの事業を案内することとしている。

（こども家庭部長）

【質問項目】

- ▼独り親家庭の奨学支援

富山市天文台の休館

小西 直樹（日本共産党）



問 天文台の復活使用について市長の見解は。

答 本市において国内最大級の設備を保有することは、明らかに身の丈を越えており、国や県等、より自治体としてスケールの大きいところが、国民の天文に関する期待に応えていく役割を担うべきである。また、来館者数の減少や修理により多額の費用がかかることから、おそらく多くの市民は同じ感覚である。現在、教育委員会において、天体観察機能の再構築を検討しており、天文台の復活使用は考えていない。

（市長）

【質問項目】

- ▼新型コロナウイルス感染症対策
- ▼生活保護
- ▼富山市天文台の休館
- ▼教職員の過重勤務の軽減

子育て支援（保育所入所利用調整の地域加点）

久保 大憲（自由民主党）



問 市の過去3年間の待機児童数の推移は。また、複数の保育所等に入所希望を出しているが入所できていない児童数は。このうち、最も多く希望を出している方は第何希望まで記入されていたのか。

答 国の調査に基づき調査した結果、過去3年間の待機児童数は0人である。また、2年4月新規入所の1次選考で、複数の保育所等に入所希望を出しているが入所できていない児童数は、166人で全体の9.3%であった。この1次選考で入所できなかった申請中、最多の希望施設数は8施設であった。（こども家庭部長）

【質問項目】

- ▼コロナ禍による令和2年度の事業実施方針
- ▼子育て支援

とやまシティラボ推進事業

松井 邦人（自由民主党）



問 とやまシティラボ推進事業では、どのような将来像を見据えているのか。

答 本市が目指す将来像は、若者が自由に交流しアイデア等を出し合うことで、起業家や新ビジネスが生み出される社会や、市域を超えたビジネス交流が活発に行われる社会などが挙げられる。加えて、本事業の取り組みを通じて官民連携が促進され、行政が担ってきた役割の一部を市民や民間事業者等が主体的に担うことで、社会・経済活動の活性化と行政のスリム化の両立が図られ、健全で持続可能な都市経営が実現されることも見据えている。（企画管理部長）

【質問項目】

- ▼社会インフラ維持管理に向けた民間等との連携
- ▼富山市センサーネットワークの活用
- ▼とやまシティラボ推進事業



とやまシティラボ推進事業の拠点施設「Sketch Lab（スケッチラボ）」※「スケッチラボ」とは、富山駅前C i Cビル3階にある、立場や世代に関係なく、利用者同士が交流しながら、新たなビジネスの創出や暮らしの課題解決にチャレンジすることを目的とした、会員制の交流・共創スペースのこと

横断歩道ルール・マナー定着事業

金井 毅俊 (政策フォーラム32)



問 信号機のない横断歩道におけるルール・マナーの定着に必要な施策は。

答 これまでホームページや市広報において交通ルールを周知してきたほか、ごみ収集車などの公用車に注意喚起のステッカーを貼り付けたり、地区センターやスポーツ施設等に県警察作成のポスターを掲示したりする等、啓発に努めている。今後、市民意識調査を実施し、ドライバー、歩行者双方の認識と、ルール・マナー定着に向けた課題を把握した上で、他県の取り組みも参考としながら、県警察や交通安全協会とも連携して施策を進めていきたい。(市民生活部長)

【質問項目】

- ▼学校再編推進事業費 ▼横断歩道ルール・マナー定着事業
- ▼熊野川における魚類のへい死とその影響

新しい生活様式

金谷 幸則 (自由民主党)



問 県と市町村との連携について、市長の見解は。

答 住民に一番近い基礎自治体がさまざまな事務を担う方が望ましいと思っており、県と市町村が二重行政をすることがあってはならないということを基本に考えていきたい。市町村が行政の主体となって、県がそれを支えるのが本来の姿であり、事務処理特例制度などを活用し、お互いに知恵を出し合い、双方向での協議を重ね、今まで以上に県と市町村との緊密な協力体制を作る必要がある。新しい知事のかじ取りに大いに期待している。(市長)

【質問項目】

- ▼新しい生活様式

小中学校の再編統合

尾上 一彦 (会派 誠政)



問 本市における小中学校の再編を行うにあたり、教育長の思いは。

答 急激に変化する時代において、子どもたちが必要な資質や能力を育むには、一定規模の集団の確保が必要であり、学校再編は重要な手段の一つであると考える。保護者や地域の方の心配の声にしっかりと向き合いながらも、まずは、これから時代を生きる子どもたちのために、どのような教育環境を整えることができるか、どうすれば財政的にも持続可能な学校運営が可能かを慎重に検討し、しっかりと学校再編を進めていくことが大切だと考える。(教育長)

【質問項目】

- ▼小中学校における「いじめ」の実態調査結果 ▼小中学校の再編統合
- ▼がん対策

各校区自治振興会活動

高見 隆夫 (卯月)



問 自治振興会役員の今後の育成と、特に人口減少が著しい地域などの対策について、将来施策も併せた見解は。

答 暮らしやすい地域社会の形成には、地域全体で地域の課題に取り組むことが重要であることから、引き続き自治振興会等への積極的な支援を行うことや、各年代が地域の各種団体活動に参加いただけるような方策の情報提供が重要である。特に人口減少が著しい地域では、町内会や自治振興会の枠を超えた事務の共同化や事業の共同実施、それらをマネジメントする地域リーダーの育成等の調査・研究が必要だ。(市長)

【質問項目】

- ▼芸術文化 ▼海洋プラスチックごみ
- ▼キャッシュレス決済ポイント還元事業 ▼教育旅行の誘致
- ▼上下水道事業 ▼各校区自治振興会活動 ▼富山駅北口公園整備

次期自転車利用環境整備計画

村上 和久 (自民クラブ)



問 国は「自転車は車道へ」と言っているが、富山市はどう考えているのか。

答 道路交通法は、自転車は車道を通行しなければならないと定めているが、歩道通行可の道路標識や自転車運転者の年齢、自動車との接触事故の危険がある状況等により、歩道を通行できる場合もある。市としては、自転車利用者がこういった通行ルールをしっかりと理解し、適切に車道と歩道の利用を使い分けることが肝要であると考えているため、引き続き、県警察や交通安全協会等と連携し、通行ルールへの理解が深まるよう努めていきたい。(市民生活部長)

【質問項目】

- ▼学校再編 ▼次期自転車利用環境整備計画

学校給食の取り組み

上野 茂 (光)



問 学校給食で有機野菜等を使用してはどうかと考えるが、見解は。

答 有機野菜等は流通量が少なく、本市の給食に必要な量の調達が難しいことや、生産コストにより価格が割高となることから、学校給食に使用していない。さらに、調理しやすいよう大きさと形が揃っていることおよび虫害がないこと等を「富山市学校給食用物資標準規格」により求めており、品質基準への適合が難しいものと考えられる。以上のことから、本市の学校給食における有機野菜等の使用は考えていない。(教育委員会事務局長)

【質問項目】

- ▼夜間・休日の富山市・医師会急患センターの対応 ▼環境と人体への配慮
- ▼学校給食の取り組み ▼がん患者への支援体制
- ▼富山市立小中学校学校再編とオンライン授業

「**ウィズコロナ社会における課題（地域包括ケアシステム）**
松井 桂将（公明党）



問 介護現場における多様な人材確保と育成について見解は。

答 介護人材の確保は大変重要であると認識しており、介護職場の就職説明

・面談会の開催や、介護職員の意欲向上や定着率向上等を目的とした富山市介護職場環境改善補助事業等を実施している。一方、今般のコロナ禍では、介護職場においても新たな働き方が求められるようになってきており、介護ロボットやAIの導入などにより介護職員の負担軽減を図ること等が期待されるICTの導入支援等について検討したいと考えている。
(福祉保健部長)

【質問項目】
▼ウィズコロナ社会における課題 ▼社会のデジタル化
▼Go To キャンペーン

「**教員の時間外勤務と部活動の外部委託**
東 篤（社会民主党議員会）



問 本市における教員の部活動に対する負担軽減のための対策は。

答 本市では部活動における生徒の技術向上と教員の負担軽減のため、部活動指導員およびスポーツエキスパート計90名を外部指導者として配置しており、各学校からは「教員の授業準備等の時間確保や心理的負担の軽減などに効果がある」との報告を受けている。人材確保が困難なことや国の補助要件の制限もあるが、教員の負担軽減に大いに役立っていると考えており、引き続き部活動指導員等の増員を検討していく。
(教育委員会事務局長)

【質問項目】
▼教員の時間外勤務と部活動の外部委託
▼本市の新型コロナウイルス感染症に対する対策 ▼本市の有害鳥獣対策
▼本市の農業

「**給食の食材の地産地消推進**
赤星 ゆかり（日本共産党）



問 輸入小麦を原料としている富山市の学校給食のパン等から、除草剤の成分のグリホサートが検出された。原料を国産小麦や県産米粉に切り替えるべきでは。

答 輸入小麦の残留農薬については、健康を損なう恐れがないよう設定された残留基準値未満である。国産小麦の使用については、必要量を確保することが困難なことなどから難しいと考えている。県産米粉については、県産コシヒカリと輸入小麦を配合したパンを毎月一回の割合で提供するなどしており、今後とも活用に努めていきたいと考えている。
(教育委員会事務局長)

【質問項目】
▼小中学校の再編 ▼消防法改正と高齢者向け施設等のスプリンクラー設置
▼ロタウイルス予防接種 ▼給食の食材の地産地消推進 ▼公共交通政策

「**県と市町村の連携**

大島 満（政策フォーラム32）



問 新しい知事の誕生により、県から市町村への権限移譲が進むと考えるが、それに伴う課題は。

答 市町村が県から事務や権限の移譲を受ける際には、それを望む自治体と望まない自治体が出る可能性があり、権限移譲を巡る県と市町村との今後の協議において、希望する自治体だけに権限移譲を行う「手挙げ方式」の導入が検討されると考える。その結果、権限移譲を受ける自治体と受けない自治体に分かれ、県内市町村の間で住民サービスに差が生じることが、課題になると考える。
(企画管理部長)

【質問項目】
▼市長・市議会議員選挙 ▼富山市消防局の女性消防職員
▼県と市町村の連携

「**公共工事の平準化**

松尾 茂（公明党）



問 工事の平準化や効率的な施工のため、余裕期間制度の「フレックス方式」などを活用した公共工事の柔軟な工期の設定について、現状と今後の取り組みは。

答 余裕期間制度の導入効果として、受注者には、より計画的な施工や、労働者の待遇改善、資機材の稼働率向上による経営効率化が期待でき、発注者には、入札不調の減少や、中長期的な建設業の担い手不足対策に資することが考えられる。一方で、さらなる早期発注等の運用上の課題もあり、まずは土木工事について来年度から試行し、今後詳細な検討を進めたい。
(財務部長)

【質問項目】
▼公共工事の平準化 ▼交流人口拡大と定住促進
▼文化芸術とスポーツ振興
▼公共交通の新型コロナウイルス感染症による影響

「**未就学の医療的ケア児（※）への対応状況**

岡部 享（社会民主党議員会）



問 本市の保育施設における医療的ケア児の受け入れ状況は。

答 保育施設職員が直接医療的ケアを行う医療的ケア児の受け入れは0人であるが、家庭でのみ医療的ケアが必要な児童等は、平成28年度は3人、平成29年度は3人、平成30年度は2人、令和元年度は2人、令和2年度は1人を受け入れている。なお、医療的ケア児の受け入れにあたっては、必要な医療的ケアの内容などを確認し、安全に集団保育ができるかどうかについて、個々のケースを慎重に判断した上で、可能な限り対応している。
(こども家庭部長)

【質問項目】
▼未就学の医療的ケア児への対応状況
▼新型コロナウイルス感染症関連の補助金
▼富山市スポーツ施設の指定管理者の変更に伴う課題

※医療的ケア児…人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアを必要とする子ども